

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成13年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 13年9月期決算の概況	・・・・・・ p 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・・・・・・ p 4
(2) 不良債権処理の進捗状況	・・・・・・ p 8
(3) 国内向け貸出の進捗状況	・・・・・・ p 8
(4) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・・・・・・ p 9
3. 14年3月期の見込について	・・・・・・ p 9

(図表および差異説明)

(図表 1-1、1-2) 収益動向及び計画	・・・・・・ p 10
(図表 2) 自己資本比率の推移	・・・・・・ p 13
(図表 6) リストラ計画	・・・・・・ p 16
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・・・・・・ p 18
(図表 10) 貸出金の推移	・・・・・・ p 19
(図表 12) リスク管理の状況	・・・・・・ p 21
(図表 13) 法第3条第2項の措置後の財務内容	・・・・・・ p 22
(図表 14) リスク管理債権情報	・・・・・・ p 23
(図表 15) 不良債権処理状況	・・・・・・ p 24
(図表 16) 不良債権償却原資	・・・・・・ p 26
(図表 18) 評価損益総括表	・・・・・・ p 27

経営の概況

1. 13年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期を振り返りますと、米国では企業の業績悪化を反映して株価が下落するなど経済に陰りが見え、日本においても株安等で景気の減速感が強まりました。さらに、9月に起きた米国同時テロの影響も深刻で、先行きの懸念が強まってきております。また、個人所得にも際立った改善が見られず、失業率も過去最高水準で推移していることから、個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況が続きました。

当行の営業基盤である千葉県経済においても、長引く景気低迷の影響で、所得や雇用情勢も厳しい状況が続きました。その中でも地価の動向については、東京近接地域で下落率が縮小したものの、千葉県全体では基準地価の下落率が住宅地で7年連続、商業地で5年連続して全国一の記録となりました。

こうした経済環境下でありましたが、金融業界においては、生き残りをかけた経営統合や業務提携等が進展したほか、他業態によるネットバンキングなどITを駆使した業務構築の動きも強まりました。時価会計制度の拡大やペイオフ解禁など各種金融システムの改革の動きを含め、金融機関を取り巻く経営環境は一段と激しさを増してきております。

(2) 主要勘定

当行は、経営の再構築を行い店舗・人員等スリム化を実現し、更に富士銀行からのノウハウ導入により営業体制・各種リスク管理体制などの経営管理体制の基盤も飛躍的に向上いたしました。

当中間期は、今迄進めてきました経営インフラ・業務運営インフラの整備をベ - スに、「攻めの体制強化」に取組み、エリア営業体制のもと営業力の強化を一段と進め、業績推進に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のようになりました。

イ. 預金

預金については、5月に実施した3カ店の廃店で店舗統廃合計画も終了し、ペイオフの一部解禁を控え、預金の吸収にも注力し積極的な営業を行った結果、当中間期末の総預金残高は譲渡性預金を含め平成13年3月末比26億円増加し、1兆7,998億円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金については、景気低迷による資金需要が低迷するなか、住宅ローンや中小企業貸出増強などに注力し、地域経済発展のために円滑な資金供給に努めました。

エリア法人営業部の設置、フィナンシャルプロダクト推進室の拡充、住宅ロ - ンセンタ -

の増設、等のエリア営業推進体制、コンサルティング機能・情報提供力等を更に強化するための施策を実施し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当中間期末残高は国内貸出全体で1兆4,062億円(健全化計画14年3月末計画比 100億円)と平成13年3月末比122億円増加となりました。

中小企業貸出残高は8,676億円(健全化計画14年3月末計画比 167億円)、個人向け貸出は3,510億円(健全化計画14年3月末計画比 +4億円)、その他大企業・地方公共団体等貸出は1,875億円(健全化計画14年3月末計画比 +61億円)となっております。

八．有価証券

国債等債券については、金利変動リスクに対応するため長期債を売却する一方、中・短期債の購入を進めました。株式については売却促進と減損処理を実施いたしました。その結果、有価証券の残高は、商品に係る会計基準の適用(「その他有価証券」を時価評価したこと)による増加(43億円)もあり、平成13年3月末比85億円増加し4,216億円となりました。なお、効率的な資金運用を図ってきたことから、受取利息などは計画どおりの成果を上げることができました。

(3) 収益状況

イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、225億円(前年同期比+36億円)となりました。

内訳としては、資金利益186億円(前年同期比+12億円)、役務取引等利益17億円(前年同期比+1億円)、その他業務利益21億円(前年同期比+23億円)と前年同期比増収となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図った結果、115億円(前年同期比 7億円)となり、内訳としては、人件費51億円(前年同期比 6億円)、物件費56億円(前年同期比1億円)、税金7億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益は、97億円となり、前年同期比39億円の大幅増加となりました。また、本来の営業成績を表わす正味業務純益(一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻控除後)においても89億円と前年同期比22億円の増加となりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、公示地価の下落率が住宅地で7年連続、商業地で5年連続全国一となる等、厳しい環境が続きました。このような地価下落、景気低迷の長期化に対応し、厳格な自

己査定に基づく不良債権の償却・引当処理を行った結果、当中間期の不良債権処理額は53億円となり、前年同期とほぼ同水準となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ－スで業務純益が前年同期比で大幅に増加したこと等により、経常利益は、1,674百万円と、前年同期比1,285百万円の大幅な増加となりました。

ヘ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益849百万円(前年同期比+385百万円)を特別利益に計上したこと等から、当期利益は1,873百万円と前年同期比718百万円の増加となり、3半期連続の増益となりました。

ト．利回り等

利回りについては、貸出金利回りは2.44%(前年同期比+0.03%)、預金利回り(NCD含む)は0.24%(前年同期比0.07%)、有価証券利回りは1.60%(前年同期比0.05%)と貸出金利回りの改善、資金調達コストの低下が図られ、また、経費率についても、1.28%と、前年同期比0.04%となったことから、預貸金利鞘0.92%(前年同期比+0.14%)、総資金利鞘0.70%(前年同期比+0.16%)と各利鞘も改善いたしました。

(4) 中間配当

優先株式の中間配当につきましては、経済環境等が極めて不安定で今後の見通しが不透明な状況にあることから見送りとし、年度末の一括配当とさせていただきます。

また、普通株式の中間配当につきましては、更に経営の徹底的な効率化と収益力の向上に努め、内部留保の充実を図ることが求められることから、見送らせていただくことといたしました。

(5) 自己資本比率

自己資本比率につきましては、内部留保の増加等により自己資本は増加しましたが、リスクアセットの増加(前年同期比+350億円)により、9.74%(単体ベ－ス/前年同期比0.21%)となり、引き続き9%台後半を維持いたしました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「経営の健全化のための計画」の目標、すなわち経営体質ならびに財務体質の健全化を実現し、千葉県内に確固たる営業基盤を確立し、地域金融機関として皆さまのご期待にお応えする「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確実に実現するために、引続き4つの重点課題「営業力の強化」「ローコスト経営の徹底」「リスク管理力の強化」「組織風土の刷新」に全行員の総力を結集しております。

イ. 「営業力の強化」

当行は、3つの重点分野 中小企業貸出・個人ローン・個人預り資産の増強 に注力し、営業力の強化により収益の向上を図るとともに、富士銀行のノウハウ・スキルを導入することにより、業績推進・管理手法の革新を図り、お客様に満足のいただける情報・サービスが提供できるよう努めてまいりました。

(イ) 中小企業貸出 良質な貸出資産の増強と地元企業支援育成

平成12年4月より、県内を6つのエリアに分けた「エリア営業」体制を本格的にスタートさせ、富士銀行のノウハウを導入しながら「事業金融強化プログラム」の徹底（平成12年上期よりスタート）による融資渉外体制の強化を図るとともに、各エリアに法人担当部長を配置（平成12年7月）し、新規取引先の拡大に努めました。

平成13年4月には、エリア法人部長制度を拡充・改組し、戦力を増強した上で各エリア毎に「エリア法人営業部」を設置し、営業店と連携し地元中小企業・個人事業主に対して積極的に開拓を進めました。

また、事業承継、資産の有効活用等の多様化するお客さまのニーズに応えるため、従来のプライベートバンキング（PB）室をフィナンシャルプロダクト（FP）推進室に人員増強のうえ改組し、コンサルティング機能及び富士銀行グループとの連携の強化を図りました。

さらに、各エリアに1名ずつ合計6名のエリア・フィナンシャル・プロダクターを配置し、営業店と連携した情報戦略の拡大、機動力の増強を図っております。

(ロ) 個人ローン チャンネル拡充による個人取引基盤増強

住宅ローンについては、個人取引の基盤拡充の中心として増強に努めました。また、新しいチャンネルとして、平成12年から設置を進めております住宅ローンセンタ - も津田沼・千葉駅前続き平成13年4月に3カ所目のセンタ - を柏市に開設し、住宅ローン推進体制を一段と充実いたしました。

また、個人ローンについても、「自動審査システム」の導入やFAX受付等の開始によるスピー - ド審査体制を整備するとともに、「無担保借換え住宅ローン」の販売やコールセンターによるマイカーローンの拡販等、お客さまのニーズにあった新商品の開発等を行いました。

(ハ) 個人預り資産の増強 地域密着営業による安定的な資金調達

資金調達面においては、お客様のニーズの変化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。

なかでも、投信については、平成 13 年 4 月に新たに投信アドバイザーを全エリアに配置し、お客さまの資産運用ニーズの変化により的確に対応できる体制を構築いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売や 6 月から開始したテレフォンバンキング投信販売の効果もあり、当中間期の株式投信販売高は、58 億円を超えました。

また、引き続きポイントサービス制度の「コスモスクラブ」会員拡大による年金・給与振込取引先のメイン化を推進し、フィナンシャル・プロダクト推進室を中心とした資産運用ニーズへの対応、提案業務の強化に努めました。

(ニ) チャンネル（お客さまとの接点）の多様化

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに対応し、テレフォンバンキング・サービス、インタ・ネットバンキング・サービス・i モードを利用したモバイルバンキング・サービスに力を入れました。

特にテレフォンバンキングサービスは投信販売サービス、マイカーローン等のキャンペーンコール等の業務を拡大、オペレーターの親切な対応とともにお客様からも好評を得ております。

ロ. 「ロ - コスト経営」の徹底

激変する金融環境を勝ち抜く効率的な経営体制の構築を目指し、業務の効率化、アウトソーシング等のロ - コスト経営の徹底により、経営体質の強化・経営効率の向上を図りました。

(イ) 人員の削減

当行では、従来より新卒採用の抑制、店舗統廃合・店舗グループ制の導入、業務の効率化等により人員の削減を進めており、平成 13 年 9 月末で総人員 1,486 人（前年同期比 91 人）となりました。今後とも、本部営業店組織のスリム化、業務の効率化・アウトソーシング等により、人員の削減を図って総人員 1,430 名体制の確立を図ってまいります。

(ロ) 店舗の統廃合

平成 11 年度以降不採算店舗を中心に店舗を統廃合し、また住宅地店舗等の法人融資機能を近隣のフルバンキング店舗に移管して個人特化店とする等、店舗網・チャンネルの再編を進めてまいりました。平成 13 年 5 月の 3 カ店の統廃合により、フルバンク店 60 カ店、個人特化店 11 カ店の 71 カ店（前年同期比 9 カ店）体制となり、「経営の健全化のための計画」の店舗統廃合計画を完了いたしました。

(ハ) 経費

このようにロ - コスト経営の徹底を図り、人員・店舗の見直しを進めること等により、経費の一層の削減を図りました。

人件費

人員削減に加え、ベ - スアップの凍結、賞与の大幅削減、支店長級以上行員の定例給与カット、出向の促進等を引き続き実施し、人件費の削減を進めました。

物件費

物件費についても従来より削減に取り組んでまいりましたが、店舗統廃合による賃借料の削減、一般物件費の徹底的な見直し等、あらゆる分野で一層の削減を図りました。

また、業務の効率化・営業店の後方事務削減のために、エリアセンタ - 等による営業店事務の本部集中拡大、店外 A T M の保守管理等のアウトソ - シング等により経営のロ - コスト化を図りました。

平成 13 年 6 月に、基幹システムのアウトソ - シングを決定し、16 年度の新システム移行を目指し、準備を開始いたしました。基幹系システムの自前主義から転換し、限られた経営資源は戦略情報系システムに集中し、システムインフラの向上と関連コストの削減を図ってまいります。

八. 「リスク管理力の強化」

過去において多額の不良債権を発生させた反省から、信用リスク管理体制の抜本的再構築を図り、管理体制の強化を行っています。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の実行

平成 12 年 6 月より全行的に「事業金融強化プログラム」を導入し、融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を進めています。

平成 13 年上期には、「事業金融強化プログラム」の推進及び権限内貸出案件のチェックのため、支店指導担当による臨店を実施し、また、「財務分析の手引」等の営業店担当者のマニュアル・教育ツ - ルの整備も進め、「事業金融プログラム」の定着化に努めました。

(ロ) 審査体制の充実

平成 12 年 7 月より副審査役制度を導入し、審査ラインを増強し、的確な企業評価に基づく審査が行われる体制としています。

また、与信先に対する方針を明確にするため、個社別与信取引方針検討会を制定し、実施しております。又大口与信先の管理を強化するため、大口与信先モニタリング制度を導入しました。

(ハ) 債務者格付制度の実施

平成 12 年 12 月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス、キャッシュフローなど債務者

の実態把握を重視した債務者格付を導入していますが、平成13年4月より格付対象先を拡大し、格付制度の確立を図っております。

(二) 債権健全化策及び体制整備

審査部に設置しておりました本部管理先を担当する「特定先担当」と支店の回収支援を担当する「支店S B担当」を合体し、平成13年4月に「審査渉外室」を設置し、債権健全化促進・不良債権回収の体制を強化しました。

同室は、経営改善計画提出先のフォロー及び経営改善指導(含む経営改善計画策定支援)と、営業店への不良債権削減ノウハウの提供・帯同訪問を行い、債権の健全化・不良債権の回収強化に努めております。

また、経営改善に向けて努力されているお取引先との間で再建に向けての支援策を精力的に推進、地方銀行として可能な限りの支援、アドバイスを積極的に行っております。

(ホ) 不良債権回収の強化

不良債権回収・削減は当行の喫緊の重要課題であり、不良債権の回収体制の強化を図っており、本部S B会議、支店S B会議を開催し、回収削減計画、役割分担、責任体制を明確にし、不良債権の回収削減に努めています。

平成13年上期については、平成12年下期同様に回収目標(不良債権回収、開示債権削減)を設定し、「S B推進特別運動」を実施しました。

不良債権回収の強化に努めたことから、金融再生法による開示債権比率は、12.29%と、前年同期比 2.53%低下いたしました。

(ヘ) その他のリスク管理体制の強化

平成13年5月に監査部が所管していたリスク管理統括業務をリスク評価室に移管し、管理部門と監査部門の分離を実施するとともに、自店検査・本部自己監査の所管部を監査部から総合事務部に変更する等、リスク管理体制の整備・強化を図りました。

二. 「組織風土の刷新」

(イ) 人事の活性化

人員・人件費の削減を進めるなかにおいても、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立し、組織の活性化を図りました。

役職定年制の実施(平成13年度より実施)等により若返りを図るとともに、本部スタッフ・営業店長等を対象にポスト公募制を実施しました(平成13年度上期より年2回実施)。

また、成果主義・能力主義の推進の観点から平成13年4月に行員の資格体系を改定し、昇格の弾力化を図り、若手行員の抜擢を進めております。

さらに、権限と責任の明確化と意思決定の迅速化を狙いとして、本部・営業店の職制のフラ

ット化を実施しました。

(ロ)CS(お客さま満足度)の向上

良質なサ・ビス・情報の提供、的確で丁寧な事務処理体制、スピ・ディで親切な対応等、お客様のCS(お客様満足度)の一層の向上を図るために、引き続きCSナンバー1運動を展開いたしました。

全営業店がお客さまの「総合満足度70%」【注】をめざし、これを達成する営業店が全店の5割を占めることを本部の目標として推進し、CSマインドの定着化を図っております。

【注】当行との取引で、アンケート調査の結果、<挨拶>や<接客対応>等を含めて総合的に満足していただけるお客さまが100人中70人存在することを意味します。

(2)不良債権処理等の進捗状況

当中間期の不良債権処理額は、53億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却38億円、CCPCへの売却債権に対する損失引当9億円等となっております。

一方、単体ベ・スの破産更生債権及びこれらに準ずる債権は456億円(前年同期比224億円)となりました。また、危険債権は714億円(前年同期比126億円)、要管理債権は663億円(前年同期比45億円)となり、これら債権の合計は1,834億円となり、前年同期比396億円減少しております。

(3)国内向け貸出の進捗状況

(イ)中小企業貸出

中小企業貸出につきましては、引き続き地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行っております。

当中間期は、「営業店支援・本部営業店体制」の強化策の一環としてエリア法人営業部を平成13年4月に組成、従来のエリア法人担当部長6名体制を11名増員し、17名体制に拡充いたしました。

またプライベートバンキング(PB)室につきましても顧客ニーズ対応力と収益力の飛躍的強化を図るために、フィナンシャルプロダクト(FP)推進室に改組、人員の増強により各エリアにAFP(エリア・フィナンシャル・プロダクト-)を常駐させ、また、より専門性の高いHFP(ヘッド・オブ・フィナンシャル・プロダクト-)、情報戦略スタッフを本部に配置し、体制強化を進めました。

この結果、中小企業貸出残高は平成13年9月末残高8,676億円となり、月末残ベースでは6月以降130億円の積み上げを図る等、確実に成果が上がってまいりました。

また個人事業主の資産有効活用にあわせた貸出増強、エリア法人営業部による新規貸出先獲得、戦略商品(優遇固定金利型商品「オンリーユアーズ」、信用保証協会保証付取引育成商品「ビジネスリレーション」)の販売強化、季節資金を中心とした信用保証協会付融資の拡大等の施

策を一層強力に推進し、平成 13 年度計画の達成を期してまいります。

(ロ) 個人向け貸出

一方、個人向け貸出については、千葉駅前・津田沼に加え、平成 13 年 4 月に柏住宅ローンセンターを増設、3センター体制とすると共に、千葉ニュータウン・成田ニュータウンの両地区に分室を設置、住宅ローン開拓専担者を増員配置しました。

その結果、住宅ローンについては当中間期 246 億円純増(年間伸率 13%)と平成 8 年以来最高の年間増を達成、個人向け貸出全体の当中間期末残高は、3,510 億円と健全化計画 14 年 3 月末計画を 4 億円上回ることとなりました。

(4) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の整理・再編につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

ちば興銀ファイナンス(株)につきましては、平成 15 年 3 月期の清算に向けて業務縮小を進めております。不良債権の処分、当行での債権買取りを進めるとともに、借入金も圧縮しました。貸付金は平成 14 年 3 月までに整理を予定しております。

千葉総合リース(株)につきましては、平成 14 年 3 月期での当行による支援終了を予定しており、本業のリース・割賦に特化し収益を確保、自力経営可能な体制とすべく営業部門を増員し、リース・割賦部門の増強を図っております。

千葉保証サービス(株)については、平成 14 年 3 月期に再建支援を終了し、自立体制を整え、採算管理の適正化を図り、平成 15 年 3 月期にちば興銀ユーシーカード(株)との統合を予定しております。

その他の関連会社につきましても将来の展望等に沿って引き続き検討を重ねており、健全化計画の方針に従い計画の実行を期してまいります。

3.14 年 3 月期の見込について

14 年 3 月期の業績につきましては、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)195 億円、経常利益 26 億円、当期利益 34 億円を見込んでおります。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	21,246	20,112	20,136		20,112
貸出金	15,406	14,018	13,817		13,932
有価証券	4,070	4,060	4,385		4,260
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	354	358	333		338
総負債	20,740	19,673	19,173		19,186
預金・NCD	19,078	18,209	17,916		17,738
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	27	935	971		954
資本金	432	579	579		579
資本準備金	283	327	327		327
利益準備金	-	-	1		3
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	25		-
剰余金	688	28	36		44
(収益)					
業務粗利益	410	388	225		400
資金運用収益	469	434	214		423
資金調達費用	87	78	28		53
役務取引等利益	31	31	17		31
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	2	0	21		1
国債等債券関係損()益	2	2	20		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148	151	109		166
業務純益	65	153	97		164
一般貸倒引当金繰入額	82	2	12		1
経費	261	236	115		234
人件費	131	110	51		103
物件費	117	114	56		118
不良債権処理損失額	742	123	53		98
株式関係損()益	23	3	25		10
株式等償却	76	11	24		7
経常利益	725	17	16		50
特別利益	3	23	8		6
特別損失	2	16	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	36	3	6		19
税引後当期純利益	688	28	18		34
(配当)					
配当可能利益	-	23	15		36
配当金	0	8	0		14
1株当たり配当金(普通株)(注1)	0	0	0		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	1.29	-		1.29
配当率(優先株<その他・1種>)	-	2.50	-		2.50
配当率(優先株<その他・2種>)	-	2.60	-		2.60
配当性向	-	29.78	-		41.19
(経営指標)					
資金運用利回(A)	2.32	2.30	2.28		2.27
貸出金利回(B)	2.35	2.45	2.44		2.48
有価証券利回	2.27	1.64	1.60		1.57
資金調達原価(C)	1.78	1.69	1.58		1.60
預金利回(含むNCD)(D)	0.33	0.32	0.24		0.24
経費率(E)	1.37	1.30	1.28		1.32
人件費率	0.68	0.60	0.57		0.58
物件費率	0.61	0.62	0.63		0.66
総資金利鞘(A)-(C)	0.54	0.61	0.70		0.67
種貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.65	0.83	0.92		0.92
非金利収入比率	6.97	8.10	17.35		7.58
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	29.27	34.38	22.71		17.91
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.69	0.75	1.13		0.82

(注1) 普通株配当金については、13年度以降は業績の状況により配当を検討してまいります。

[図表1 状況説明]

貸出金

貸出金は住宅ローンが堅調でありましたが、中小企業向け貸出の積上げ遅れ等により、13,817億円の計上となりました。

有価証券

有価証券は期近債、MMF等短期の運用が増加したため4,385億円を計上しております。

預金・NCD

廃店等の影響の中、個人預金を中心に積み上げを図った結果、17,916億円を計上しております。

その他有価証券評価差額

時価評価によりその他有価証券評価益43億円を計上し、繰延税金負債18億円を除いた25億円を評価差額として計上しております。

資金運用収益

貸出金利息169億円、有価証券利息35億円等により資金運用収益214億円を計上しております。

資金調達費用

預金利息21億円等により資金調達費用28億円を計上しております。

役務取引等利益

投信販売好調もあり17億円を計上しております。これは前年同期比1億円増加の水準であります。

国債等債券関係損益

国債等債券売却益を21億円計上し、保有投資信託を減損処理したことから20億円を計上しております。

経費

行員の減少による給与・手当での削減により51億円の人件費を、また店舗統廃合による賃貸料の削減を進め56億円の物件費を計上し、経費合計では115億円を計上しております。これは前年同期比較で7億円の削減となっております。

不良債権処理損失額

適正な処理を進め、53億円を計上しております。詳細については図表15をご参照ください。

株式等償却

株価下落から評価損率50%以上の全銘柄を減損処理した結果、24億円の株式償却を計上しました。

特別利益

部分直接償却債権の回収による取立益8億円を計上しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
--	--------------	--------------	--------------	----	---------------

(規模)<未残>

(億円)

総資産	20,788	20,409	20,318		20,289
貸出金	14,298	14,081	14,126		14,858
有価証券	3,664	4,126	4,212		4,003
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	354	360	335		353
少数株主持分	0	0	0		0
総負債	20,764	19,474	19,348		19,343
預金・NCD	18,818	17,963	17,991		17,381
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	23	934	970		946
資本金	432	579	579		579
資本準備金	283	327	327		327
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	25		0
連結剰余金	690	28	38		41
自己株式	1	1	1		1

(収益)

(億円)

経常収益	647	553	290		565
資金運用収益	474	439	215		417
役務取引等収益	58	59	31		63
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	19	5	22		30
その他経常収益	95	49	20		54
経常費用	1,375	535	273		537
資金調達費用	92	80	29		50
役務取引等費用	18	18	9		19
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	23	5	0		2
営業経費	285	249	119		234
その他経常費用	957	181	113		229
貸出金償却	364	101	38		51
貸倒引当金繰入額	364	6	15		62
一般貸倒引当金純繰入額	80	2	12		9
個別貸倒引当金純繰入額	283	9	2		52
経常利益	727	17	16		27
特別利益	3	23	9		23
特別損失	2	16	0		2
税金等調整前当期純利益	726	25	25		49
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	36	3	6		13
少数株主利益	1	0	0		0
当期純利益	690	28	18		35

(注1) 14年3月期見込みは現時点での見込み。

(図表2)自己資本比率の推移

基準：国内基準 / 単体

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	432	579	579		579
うち、普通株式	407	254	254		254
うち、優先株式(非累積型)	25	325	325		325
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	283	327	327		327
利益準備金	-	1	1		4
その他有価証券の評価差損	-	-	-		0
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	688	18	36		35
その他	-	-	-		-
Tier 計	27	927	945		947
(うち、税効果相当額)	354	358	333		338
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後口 - ン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	27	74	77		75
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	27	74	77		75
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後口 - ン	-	185	178		164
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	185	178		164
Tier 計	27	260	255		240
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	54	1,187	1,201		1,187

(億円)

リスクアセット	11,963	11,998	12,332		12,070
オンバランス項目	11,042	11,179	11,559		11,138
オフバランス項目	921	819	773		932
その他(注1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	0.45	9.89	9.74		9.83
Tier 1比率	0.22	7.72	7.66		7.84

(注1) マ - ケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

基準：国内基準 / 連結

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	431	578	578		578
うち、普通株式	406	253	253		253
うち、優先株式(非累積型)	25	325	325		325
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	-	327	327		327
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	407	19	38		40
その他	-	0	0		0
Tier 計	24	926	945		946
(うち、税効果相当額)	354	360	335		338
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後口 - ン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	24	75	77		75
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	24	75	77		75
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後口 - ン	-	185	178		164
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	185	178		164
Tier 計	24	261	256		240
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	48	1,187	1,201		1,186

(億円)

リスクアセット	12,158	12,135	12,420		12,094
オンバランス項目	11,236	11,316	11,647		11,162
オフバランス項目	922	819	773		932
その他(注1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	0.40	9.78	9.67		9.81
Tier 1比率	0.20	7.63	7.61		7.82

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

[図表2 状況説明]

次期繰越利益・剰余金

13年中間期は優先株配当を見送らせていただき、期末一括配当とさせていただくため中間利益計上相当額だけ、前期末比、次期繰越利益・剰余金は増加しております。

Tier 計

によりTier は、前期末比、単体ベースで18億円、連結ベース19億円増加しました。その他のTier 変動はございません。

貸倒引当金 (Upper Tier)

リスクアセットの増加により、前期末比、単体ベースで3億円、連結ベースで2億円増加しました。

期限付劣後ロ - ン (Lower Tier)

期間経過による減価により、前期末比、7億円減少しております。

自己資本合計

により、分子である自己資本額は、前期末比、単体・連結共に14億円増加しております。

リスクアセット オンバランス項目

貸出金、有価証券で低リスクウエイト資産の割合が減少したことから、オンバランスのリスクアセットは、前期末比、単体ベースで380億円、連結ベースで331億円の増加。

自己資本比率

分子である自己資本額は増加したものの、分母であるリスクアセットの増加が大きく自己資本比率は、前期末比、単体ベースで0.15%、連結ベースで0.11%低下しております。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役員数)					
役員数 (人)	10	8	8		8
うち取締役()内は非常勤 (人)	6(0)	4(0)	4(0)		4(0)
うち監査役()内は非常勤 (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,660	1,472	1,486		1,430

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託・パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	84	74	71		71
海外支店(注2) (店)	—	—	—		—
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—		—

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,142	11,056	5,156		10,333
うち給与・報酬(注1) (百万円)	10,477	7,509	3,404		6,708
平均給与月額 (千円)	408	411	411		412

(注)平均年齢 39.2歳(平成13年3月末)。

(注1)給与・報酬の12/3月期実績には賞与1,573百万円、13/3月期実績には賞与947百万円が含まれております。

(役員報酬・賞与)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月期 計画
役員報酬・賞与(注) (百万円)	210	76	36		73
うち役員報酬 (百万円)	210	76	36		73
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	11		11
平均役員退職慰労金 (百万円)	9	-	-		-

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、12/3月期実績は執行役員を含み、13/3月期実績および14/3月期以降の計画は執行役員分を含みません。12/3月期実績のうち執行役員分は76百万円であります。

(物件費)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月期 計画
物件費 (百万円)	11,775	11,460	5,682		11,879
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,345	2,861	1,637		3,361
除く機械化関連費用 (百万円)	8,430	8,599	4,045		8,518

(注)リース等を含む実質ペ-スで記入。

[図表 6 状況説明]

従業員数(人)

13年9月末従業員数は1,486名と14年3月計画比+56名となっておりますが、4月の新卒採用によるものであり、今後の退職等の自然減により、14年3月期は、計画通りの水準となる見込であります。

人件費(百万円)

定例外給与の増加を主因として、13年9月期計画5,127百万円に対し、29百万円の超過となりました。13年10月以降につきましては、出向負担金の増加等の人件費抑制要因があり、14年3月期はほぼ計画通りの水準となる見込であります。

平均給与月額(千円)

13年3月期と同水準となっております。

物件費

一般物件費の徹底的な見直しを進めたことにより、13年9月期の実績は5,682百万円となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算								連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行出資分	経常利益	当期利益	
ちば興銀ファイナンス(株)	S63年7月	森田 昭彦	抵当証券業務 金銭貸付業務	平成13年9月	108	108	73	0	0	0	0	連結
千葉総合リース(株)	S57年12月	森田 昭彦	リース業務 金銭貸付業務	平成13年9月	131	120	91	1	0	2	0	連結
千葉保証サービス(株)	S54年4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成13年9月	43	0	0	0	0	0	0	連結
ちば興銀ユニシカード(株)	S58年2月	金井 保	クレジットカード業務・ 信用保証業務	平成13年9月	38	25	25	3	0	0	0	連結
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年1月	鈴木 亮一	事務受託業務	平成13年9月	1	0	0	1	0	0	0	連結
ちば興銀コンピュータソフト(株)	H3年7月	鈴木 亮一	システム開発・計算受託業務	平成13年9月	0	0	0	0	0	0	0	連結

(注) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ちば興銀ファイナンス(株)	新規貸付金業務停止、平成15年3月期特別清算予定。	平成15年3月期特別清算予定。
千葉総合リース(株)	平成14年3月期に再建支援終了、平成15年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うリース会社。
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期に再建支援終了、平成15年3月期以降黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社、再建支援終了後、ちば興銀ユニシカード(株)と統合予定。
ちば興銀ユニシカード(株)	平成14年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一部を担うクレジットカード会社。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	未平比率 (注2)	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
国内貸出	14,150	13,940	14,062		14,162	
中小企業向け貸出(注1)	9,194	8,917	8,676		8,843	
個人向け(事業用資金を除く)	3,236	3,320	3,510		3,506	
その他	1,720	1,702	1,875		1,814	
海外貸出	-	-	-		-	
合計	14,150	13,940	14,062		14,162	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
国内貸出	14,150	14,296	14,484	14,620	
中小企業向け貸出(注1)	9,194	9,224	9,050	9,246	

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)未平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注3)当該期の期末レ・トで換算。

(注4)13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5)状況説明は別紙にて説明。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円 ()内は内中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度 上期実績 (D)	13年度 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	15 (15)	2 (2)	23 (23)	
CCPC向け2次ロス(注2)	- (-)	- (-)	0 (0)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	328 (280)	65 (65)	80 (73)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)	- (-)	- (-)	
バルクセ・ルその他(注6)	11 (11)	1 (1)	1 (1)	
計	354 (306)	68 (68)	104 (97)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失額。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実績(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6)不良債権のバルクセ・ルに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8)状況説明は別紙にて説明。

(図表10) 貸出金の推移

(状況説明)

総体の国内貸出は、13年9月末において14,062億円となり、14年3月末計画に対しまして 100億円と
なっております。13年3月末比では122億円の増加となりました。

実勢ベースでは、13年上期中に部分直接償却、貸出金償却等を68億円実施した結果14,484億円とな
り、14年3月末計画に対しましては、 136億円となっております。13年3月末比では188億円の増加
となりました。

中小企業向け貸出は、13年9月末において8,676億円となり、14年3月末計画に対しまして 167億円
となっております。実勢ベースでは9,050億円となり、14年3月末計画に対しましては 196億円とな
っております。

経営健全化計画の14年3月末計画9,246億円を達成するために、13年4月に『営業店支援・本部営業
体制』の強化策の一環として、組成致しましたエリア法人営業部が第2四半期より本格稼働し、中小
企業向け貸出は13年6月末より133億円増加しております。

取引先企業の増資等により企業規模区分が中小企業から大企業に変更された分が2件で52億円あり、
これらを考慮致しますと185億円の増加となります。

一方個人向け貸出は、13年4月に同様に拡充を図りました住宅ローンセンターを中心に、個人ロー
ンの増強を図り、13年9月末においては3.510億円の実績となりました。14年3月末計画に対しまして
は、既に計画を4億円上回っており引続き増加を見込んでおります。

(善後策等)

中小企業向け貸出につきましては、13年上期に引き続き地元中小企業及び個人事業主の資金ニーズ
に積極的に応えるべく営業推進を行ってまいります。

『営業店支援・本部営業体制』の強化策の一環として組成したエリア法人営業部、フィナンシャル
プロダクト推進室(F P 推進室)の本格稼働に加え、集配金体制の見直し等を実施し効率的な渉外
活動ができる体制を構築しております。

・戦略新商品

戦略新商品と致しまして、13年6月27日に「エキストラビジネスパワー」(略称EBP)の後継
商品で、低利固定金利の「オンリーユアーズ」を販売しました。

当行との取引内容により金利優遇を行うポイント制を導入した信用保証協会保証付の取引育成型
商品「ビジネスリレーション」の増強を行い、併せて市町村預託融資・県制度融資の増強に注力して
まいります。特に「金融安定化資金」の取扱終了後減少が大きい信用保証協会付貸出を増強し、中小
企業向け貸出の増加を行います。

・支店与信検討会の実施

事業金融強化プログラムの定着化に向け、企業実態把握の実施状況を確認し、加えて貸出案件の
早期クローゼング化を図るためのノウハウ交換を狙いとした「支店与信検討会」を引続き実施致し
ます。営業店行員の融資渉外スキルのアップを図ることも急務であり、従来以上に案件内容を掘り
下げた検討を行い、実施頻度も高めてまいります。

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程 与信業務の規範 自己査定基準、資産監査規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・審査部、審査管理部 資産監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、資産の自己査定 与信集中のモニタリング 研修、臨店指導の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 格付方法を見直しし債務者格付制度を導入し、対象先の拡大等により強化。 与信先の実態把握強化を目的とした事業金融強化プログラムの定着化推進。 大口与信先の管理強化として大口与信先モニタリング制度を導入。 取引先の経営改善支援強化として経営改善計画策定支援ツールを策定。 S B 運営体制の強化定着化を図り不良債権の回収を強化。
マーケットリスク (含む関連リスク)	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室 市場部門・・・市場金融部 事務管理部門・・・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV法 ALM委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 為替リスク管理規程を制定し管理手法等の明確化を図った。 「金融機関等に対する市場取引に係る与信ガイドライン制度」を導入。 金利リスク管理規程(期間損益分析)を制定し管理手法を明確化。 市場取引に係るブローカー管理強化として各種規定を制定。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部 資金繰り管理部署・・・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 資金繰り逼迫度に応じた管理の実施 資金ポジションの実績・予測管理 ALM委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク危機管理対応マニュアルを制定。 引き続き資金ポジションはローンポジションの維持に努めた。
カントリー・リスク	<p>[規定・基本方針] 業務執行細則</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室</p> <p>[リスク管理手法] 取引対象国の限定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きランキング30位以内(I・I社)に限定して取引を行っている。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・・・総合事務部他 システムリスク管理統括部署・総合事務部 検査・業務監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施 事務の削減・本部集中 自店検査制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自店検査・本部自己監査の所管部を監査部から総合事務部に変更。 後方事務の本部集中(含む関連会社へのアウトソーシング)拡大を進めた。 問題解決フォローシート等の制定により営業店マネジメント力を強化。 印鑑照合システムの導入を開始した。 融資事務改善PTによる融資事務の合理化等、改善強化を進めた。 営業店支援体制強化として「支店担当者制度」を導入。 エンドユーザーシステムの管理強化として管理要領を制定。 コンテインジエンシープランを制定。
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法務リスク管理の基本方針および法務リスク管理規程を制定。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> レピュテーションリスク管理の基本方針およびレピュテーションリスク管理規程を制定。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(単位：億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻更生債権及び これらに準じる債権	526	621	456	527
危険債権	750	800	714	768
要管理債権	655	587	663	599
正常債権	12,899	12,966	13,084	13,086

引当金の状況

(単位：億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	125	126	126	126
個別貸倒引当金	301	418	284	368
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金計	427	544	410	495
債権売却損失引当金	91	91	90	90
特定債務者支援引当金	22	-	27	-
小計	541	636	529	586
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	541	636	529	586

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	79	112	62	88
部分直接償却	190	190	20	20
延滞債権額(B)	1,190	1,297	1,099	1,196
3カ月以上延滞債権額(C)	27	29	27	27
貸出条件緩和債権額(D)	633	567	640	576
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	628	561	640	576
その他	5	5	2	2
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,930	2,006	1,830	1,888
比率 (E) / 総貸出	13.85	14.25	13.01	13.37

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第44号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和
債権について複数の項目に該当するものについては、最も適切と判断した項目
に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	742	123	53		124
個別貸倒引当金繰入額	304	6	0		49
貸出金償却等 (C)	356	93	39		39
貸出金償却	338	92	38		38
CCPC向け債権売却損	1	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	7	0	0		0
債権放棄額	10	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	61	12	9		16
特定債務者支援引当金繰入額	20	11	4		20
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	82	2	12		9
合計(A) + (B)	825	120	65		134

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	721	266	29		29
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,077	360	68		68

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	753	131	56		126
個別貸倒引当金繰入額	283	9	2		52
貸出金償却等 (C)	389	109	45		57
貸出金償却	364	101	38		51
CCPC向け債権売却損	1	0	0		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	43	7	6		6
債権放棄額	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	61	12	9		16
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	80	2	12		9
合計(A) + (B)	834	128	69		135

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	735	306	70		84
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,124	416	115		141

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

[図表 15 状況説明]

13 / 9期の不良債権処理は、地価の下落、債務者区分の変更等に対応し、償却・引当を実施した結果部分直接償却等による貸出金償却38億円、CCPC向け債権売却引当9億円、経営再建支援先である関連会社の(株)千葉保証サービスに対する支援引当4億円、一般貸倒引当金繰入12億円の合計65億円となりました。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148	151	109		195
国債等債券関係損益	2	2	20		24
株式等損益	23	3	25		30
不動産処分損益	1	3	0		1
内部留保利益	-	-	-		-
その他	293	3	0		5
合計	420	148	84		169

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	153	159	113		203
国債等債券関係損益	2	2	20		24
株式等損益	23	3	25		30
不動産処分損益	0	3	0		1
内部留保利益	-	-	-		-
その他	294	3	0		1
合計	426	156	88		171

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有	有価証券	881	34	34	0
	債券	881	34	34	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,287	43	92	49
	債券	2,620	58	59	1
	株式	313	23	21	45
	その他	353	8	10	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		104	36	67	6	74
その他不動産		2	2	0	0	0
その他資産(注2)		-	0	0	0	0

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有	有価証券	881	34	34	0
	債券	881	34	34	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,287	43	92	49
	債券	2,620	58	59	1
	株式	314	23	21	45
	その他	353	8	10	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	104	36	67	6	74
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。